

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月22日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	東京海上ホールディングス株式会社
【英訳名】	Tokio Marine Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永野 毅
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を記載していません。

##### (1) 連結経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
連結会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
経常収益 (百万円)	1,895,492	1,716,743	2,064,619	3,415,984	3,857,769
正味収入保険料 (百万円)	1,195,607	1,251,154	1,415,093	2,324,492	2,558,010
経常利益 (百万円)	119,145	82,935	148,667	160,324	207,457
中間（当期）純利益 (百万円)	79,065	62,545	91,425	6,001	129,578
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	79,936	93,620	306,821	10,558	548,251
純資産額 (百万円)	1,806,114	1,745,125	2,647,610	1,857,465	2,363,183
総資産額 (百万円)	15,945,201	16,838,150	18,811,644	16,338,460	18,029,442
1株当たり純資産額 (円)	2,331.73	2,250.03	3,420.51	2,398.66	3,051.58
1株当たり中間（当期） 純利益金額 (円)	103.09	81.54	119.17	7.82	168.93
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額 (円)	103.03	81.48	119.07	7.81	168.77
自己資本比率 (%)	11.22	10.25	13.95	11.26	12.98
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	117,242	106,976	207,350	72,429	138,724
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57,763	472,555	30,813	200,542	761,058
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	111,842	298,032	71,483	101,089	485,443
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	1,190,389	1,030,338	1,166,228	1,092,680	979,389
従業員数 (人)	30,472	33,060	33,258	30,831	33,006

（注）従業員数は就業人員数であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
営業収益 (百万円)	24,303	22,439	15,124	83,955	48,718
経常利益 (百万円)	21,218	19,080	11,513	77,747	41,866
中間(当期)純利益 (百万円)	21,257	19,083	11,519	62,110	41,860
資本金 (百万円)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
発行済株式総数 (千株)	804,524	769,524	769,524	804,524	769,524
純資産額 (百万円)	2,483,779	2,505,825	2,498,384	2,505,690	2,507,720
総資産額 (百万円)	2,485,327	2,507,257	2,500,122	2,506,933	2,509,192
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	27.71	24.88	15.01	80.98	54.57
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	27.70	24.86	15.00	80.92	54.52
1株当たり配当額 (円)	25.00	27.50	30.00	50.00	55.00
自己資本比率 (%)	99.88	99.88	99.87	99.89	99.87
従業員数 (人)	410	422	428	409	425

(注) 1. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 従業員数は就業人員数であります。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社および関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれる将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧米では景気は緩やかな回復傾向となりました。また、新興国の一部では、景気の減速がみられました。わが国経済は、金融緩和や財政出動等の効果により景気回復が続いております。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益1兆6,694億円、資産運用収益3,556億円などを合計した経常収益は、前第2四半期連結累計期間に比べて3,478億円増加し、2兆646億円となりました。一方、保険引受費用1兆5,713億円、資産運用費用309億円、営業費及び一般管理費3,080億円などを合計した経常費用は、前第2四半期連結累計期間に比べて2,821億円増加し、1兆9,159億円となりました。

この結果、経常利益は前第2四半期連結累計期間に比べて657億円増加し、1,486億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した中間純利益は914億円と、前第2四半期連結累計期間に比べて288億円の増加となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### [国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前第2四半期連結累計期間に比べて63億円増加し、1兆2,018億円となりました。経常収益から正味支払保険金5,842億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて313億円増加し、780億円となりました。国内損害保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

#### (保険引受の状況)

##### 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	163,449	14.57	4.83	161,957	13.86	0.91
海上保険	31,367	2.80	4.73	34,370	2.94	9.57
傷害保険	147,537	13.15	5.77	149,567	12.80	1.38
自動車保険	492,980	43.95	5.51	511,944	43.81	3.85
自動車損害賠償責任保険	126,376	11.27	5.88	140,745	12.05	11.37
その他	159,916	14.26	2.14	169,875	14.54	6.23
合計 (うち収入積立保険料)	1,121,627 (59,198)	100.00 (5.28)	3.04 ( 21.31)	1,168,460 (55,315)	100.00 (4.73)	4.18 ( 6.56)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

## 正味収入保険料

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	111,752	11.32	1.45	111,247	10.87	0.45
海上保険	28,463	2.88	4.73	30,615	2.99	7.56
傷害保険	96,064	9.73	6.13	97,668	9.54	1.67
自動車保険	490,747	49.71	5.68	509,614	49.79	3.84
自動車損害賠償責任保険	135,139	13.69	10.93	141,987	13.87	5.07
その他	125,127	12.67	1.39	132,431	12.94	5.84
合計	987,295	100.00	4.63	1,023,565	100.00	3.67

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## 正味支払保険金

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	84,627	13.52	67.06	55,028	9.42	34.98
海上保険	15,936	2.55	8.94	18,035	3.09	13.18
傷害保険	41,946	6.70	0.27	44,094	7.55	5.12
自動車保険	300,345	47.97	1.90	290,073	49.65	3.42
自動車損害賠償責任保険	119,180	19.03	2.56	116,797	19.99	2.00
その他	64,081	10.23	21.65	60,192	10.30	6.07
合計	626,117	100.00	19.73	584,220	100.00	6.69

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## [国内生命保険事業]

国内生命保険事業におきましては、経常収益は前第2四半期連結累計期間に比べて799億円増加し、2,774億円となりました。経常収益から生命保険金等772億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて9億円増加し、83億円となりました。国内生命保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

## (保険引受の状況)

## 保有契約高

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末 増減( )率(%)
個人保険	20,481,438	20,929,868	2.19
個人年金保険	3,612,814	3,618,332	0.15
団体保険	2,701,381	2,621,884	2.94
団体年金保険	3,685	3,640	1.23

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

3. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

## 新契約高

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	1,286,372	1,286,372	-	1,211,136	1,211,136	-
個人年金保険	104,291	104,291	-	167,014	167,014	-
団体保険	6,883	6,883	-	31,568	31,568	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資の額であります。

## [海外保険事業]

海外保険事業におきましては、経常収益は前第2四半期連結累計期間に比べて2,159億円増加し、5,675億円となりました。経常収益から正味支払保険金1,615億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて326億円増加し、592億円となりました。海外保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

## (保険引受の状況)

## 正味収入保険料

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	107,452	40.72	0.16	124,440	31.78	15.81
海上保険	16,305	6.18	10.78	23,534	6.01	44.33
傷害保険	9,189	3.48	31.31	10,241	2.62	11.45
自動車保険	50,759	19.23	0.63	81,676	20.86	60.91
その他	80,191	30.39	16.76	151,671	38.73	89.14
合計	263,898	100.00	4.72	391,564	100.00	48.38

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## 正味支払保険金

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	75,933	55.79	106.58	55,309	34.23	27.16
海上保険	7,157	5.26	4.14	10,576	6.55	47.77
傷害保険	3,048	2.24	20.74	3,369	2.09	10.51
自動車保険	27,481	20.19	4.36	42,409	26.25	54.32
その他	22,476	16.51	15.37	49,921	30.89	122.11
合計	136,098	100.00	33.38	161,587	100.00	18.73

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## (参考) 全事業の状況

## 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	233,113	17.37	5.50	253,704	16.98	8.83
海上保険	51,408	3.83	7.25	60,738	4.07	18.15
傷害保険	155,751	11.61	5.49	159,311	10.66	2.29
自動車保険	538,716	40.15	5.63	582,379	38.98	8.11
自動車損害賠償責任保険	126,376	9.42	5.88	140,745	9.42	11.37
その他	236,315	17.61	4.78	297,150	19.89	25.74
合計 (うち収入積立保険料)	1,341,681 (59,198)	100.00 (4.41)	3.52 (21.31)	1,494,030 (55,315)	100.00 (3.70)	11.36 (6.56)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

## 正味収入保険料

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	219,196	17.52	0.66	235,679	16.65	7.52
海上保険	44,768	3.58	7.03	54,150	3.83	20.96
傷害保険	105,252	8.41	7.94	107,907	7.63	2.52
自動車保険	541,489	43.28	5.19	591,274	41.78	9.19
自動車損害賠償責任保険	135,139	10.80	10.93	141,987	10.03	5.07
その他	205,308	16.41	4.98	284,093	20.08	38.37
合計	1,251,154	100.00	4.65	1,415,093	100.00	13.10

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

## 正味支払保険金

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	160,560	21.07	45.32	110,338	14.80	31.28
海上保険	23,083	3.03	7.50	28,597	3.83	23.89
傷害保険	44,974	5.90	0.92	47,396	6.36	5.39
自動車保険	327,825	43.01	1.35	332,482	44.59	1.42
自動車損害賠償責任保険	119,180	15.64	2.56	116,797	15.66	2.00
その他	86,558	11.36	9.24	110,110	14.77	27.21
合計	762,182	100.00	13.59	745,723	100.00	2.16

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料収入の増加などにより、前第2四半期連結累計期間に比べて1,003億円増加し、2,073億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入の増加などにより、前第2四半期連結累計期間に比べて5,033億円増加し、308億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達目的の債券貸借取引受入担保金の減少などにより、前第2四半期連結累計期間に比べて3,695億円減少し、714億円の支出となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1,868億円増加し、1兆1,662億円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 主要な設備

前連結会計年度末において、当社の子会社である東京海上日動火災保険株式会社が計画しておりました名古屋東京海上日動ビルディングの建替は、平成25年7月に完了いたしました。

## (6) 国内保険会社の単体ソルベンシー・マージン比率

国内保険会社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

保険会社は、保険金の支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（下表の(B)）に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：下表の(A)）の割合を示すために計算された指標が、「単体ソルベンシー・マージン比率」（下表の(C)）であります。

当中間会計期間末の状況については、以下のとおりとなっております。東京海上日動火災保険株式会社については、前事業年度末に比べて22.9ポイント上昇して688.2%となりました。これは、株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加を主因として、単体ソルベンシー・マージン総額が増加したためであります。

## 東京海上日動火災保険株式会社

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	3,451,352	3,780,468
(B) 単体リスクの合計額	1,037,477	1,098,589
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [ (A) / { (B) × 1/2 } ] × 100	665.3%	688.2%

## 日新火災海上保険株式会社

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	134,056	142,035
(B) 単体リスクの合計額	42,115	32,984
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [ (A) / { (B) × 1/2 } ] × 100	636.6%	861.2%

## イーデザイン損害保険株式会社

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	6,147	5,738
(B) 単体リスクの合計額	1,141	1,524
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [ (A) / { (B) × 1/2 } ] × 100	1,077.0%	752.8%

## 東京海上日動あんしん生命保険株式会社

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	483,494	487,507
(B) 単体リスクの合計額	44,048	43,509
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [ (A) / { (B) × 1/2 } ] × 100	2,195.2%	2,240.9%

## 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	57,631	54,908
(B) 単体リスクの合計額	10,793	9,952
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [ (A) / { (B) × 1/2 } ] × 100	1,067.8%	1,103.4%

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	769,524,375	769,524,375	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	769,524,375	769,524,375	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年6月24日
新株予約権の数	2,021個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数	202,100株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり払込金額 1円
新株予約権の行使期間	自 平成25年7月10日 至 平成55年7月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,327円 資本組入額 1,664円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者である当社の取締役及び執行役員、東京海上日動火災 保険株式会社の取締役及び執行役員、日新火災海上保険株式会社の 取締役及び執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会 社の取締役は、それぞれの会社において、取締役、監査役及び執行 役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使でき る。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議 による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関す る事項	(注)1~4

(注)1.当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)2に定める内容に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(注)3に定める内容に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

(注)4に定める内容に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上表に定める新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

## 2. 募集新株予約権の目的である株式の種類および数

募集新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数は100株とする。

ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、各募集新株予約権の目的である株式の数を次の算式により調整するものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

調整後株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、割当日後、各募集新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で各募集新株予約権の目的である株式の数を調整する。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

また、各募集新株予約権の目的である株式の数の調整を行うときは、当社は調整後株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告するものとする。

## 3. 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(1) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

## 4. 募集新株予約権の取得条項

以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で募集新株予約権を取得することができる。

(1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2) 当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案

(3) 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案

(4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

- (5) 募集新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	769,524,375	-	150,000	-	1,511,485

## (6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	41,862	5.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,968	4.9
ザ バンク オブ ニュー ヨーク トリーティー ジャ スデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	16,379	2.1
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	15,779	2.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	15,695	2.0
みずほ信託銀行株式会社 退 職給付信託 三菱重工業口 再信託受託者 資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	14,074	1.8
ステート ストリートバン ク アンド トラスト カン パニー 505225 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	13,708	1.8
ザ チェース マンハッ タン バンク エヌエイ ロン ドン エス エル オムニバ ス アカウント (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	11,694	1.5
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社信託口9	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,395	1.5
東海日動従業員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	11,157	1.4
計	-	189,715	24.7

(注) 1. 下記の法人から、共同保有者として平成21年12月22日付で株券等の大量保有者による大量保有報告書の写しの提出があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、[大株主の状況]表には含めておりません。

共同保有者	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する保有株式 数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	9,962,600	1.24
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	5,894,381	0.73
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	10,443,406	1.30
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	4,494,700	0.56
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントンベルビュー パークウェイ 100	6,650,000	0.83
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プレインズボロー スカダーズ・ミルロード800	1,052,604	0.13
ブラックロック・インターナショナル・リミテッド	英国 スコットランド エジンバラトーフিশェン・ストリート 40	1,364,200	0.17
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	2,310,200	0.29
計	-	42,172,091	5.24

(注) 発行済株式総数は、804,524,375株(平成21年12月15日現在)が使用されております。

2. 下記の法人から、共同保有者として平成23年5月16日付で株券等の大量保有者による大量保有報告書の変更報告書の写しの提出があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、[大株主の状況]表には含めておりません。

共同保有者	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する保有株式 数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	15,695,900	1.95
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	28,341,400	3.52
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,257,000	0.65
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,312,021	0.16
計	-	50,606,321	6.29

(注) 発行済株式総数は、804,524,375株(平成23年5月9日現在)が使用されております。

3. 下記の法人から、共同保有者として平成24年6月21日付で株券等の大量保有者による大量保有報告書の写しの提出があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、[大株主の状況]表には含めておりません。

共同保有者	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する保有株 式数の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	32,812,100	4.08
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,650,200	0.21
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	5,869,600	0.73
計	-	40,331,900	5.01

(注) 発行済株式総数は、804,524,375株(平成24年6月15日現在)が使用されております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,290,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 765,813,100	7,658,131	-
単元未満株式	普通株式 1,420,475	-	-
発行済株式総数	769,524,375	-	-
総株主の議決権	-	7,658,131	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」には証券保管振替機構名義の株式2,600株が、「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,284,300	-	2,284,300	0.30
海上商事株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目11番15号	6,500	-	6,500	0.00
計	-	2,290,800	-	2,290,800	0.30

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）の中間連結財務諸表および中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	<sup>3</sup> 436,113	<sup>3</sup> 447,637
コールローン	211,216	215,445
買現先勘定	299,917	200,965
債券貸借取引支払保証金	28,366	14,608
買入金銭債権	796,195	822,528
金銭の信託	5,399	2,785
有価証券	<sup>3, 5</sup> 13,845,820	<sup>3, 5</sup> 14,662,383
貸付金	<sup>2, 6</sup> 380,884	<sup>2, 6</sup> 382,505
有形固定資産	<sup>1</sup> 306,965	<sup>1</sup> 302,156
無形固定資産	428,196	435,371
その他資産	<sup>9</sup> 1,207,109	<sup>9</sup> 1,232,790
繰延税金資産	50,119	57,608
支払承諾見返	71,766	72,565
貸倒引当金	38,631	37,707
資産の部合計	18,029,442	18,811,644
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	12,784,044	13,237,457
支払備金	<sup>3</sup> 1,685,114	<sup>3</sup> 1,819,218
責任準備金等	<sup>3</sup> 11,098,930	<sup>3</sup> 11,418,239
社債	139,304	137,847
その他負債	2,167,815	2,140,097
債券貸借取引受入担保金	1,113,960	1,089,702
その他の負債	<sup>3</sup> 1,053,854	<sup>3</sup> 1,050,395
退職給付引当金	186,395	188,335
役員退職慰労引当金	31	34
賞与引当金	36,794	38,023
特別法上の準備金	74,491	76,700
価格変動準備金	74,491	76,700
繰延税金負債	105,099	177,571
負ののれん	100,515	95,400
支払承諾	71,766	72,565
負債の部合計	15,666,258	16,164,034
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	1,088,315	1,157,294
自己株式	7,237	6,643
株主資本合計	1,231,078	1,300,650
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,172,896	1,280,929
繰延ヘッジ損益	21,921	18,730
為替換算調整勘定	85,226	24,043
その他の包括利益累計額合計	1,109,592	1,323,703
新株予約権	1,763	1,551

少数株主持分	20,749	21,705
純資産の部合計	2,363,183	2,647,610
負債及び純資産の部合計	18,029,442	18,811,644

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	1,716,743	2,064,619
保険引受収益	1,545,488	1,669,457
(うち正味収入保険料)	1,251,154	1,415,093
(うち収入積立保険料)	59,198	55,315
(うち積立保険料等運用益)	28,470	27,094
(うち生命保険料)	181,048	168,318
(うち支払備金戻入額)	24,043	-
資産運用収益	135,449	355,638
(うち利息及び配当金収入)	123,373	145,771
(うち金銭の信託運用益)	0	101
(うち売買目的有価証券運用益)	1,948	9,627
(うち有価証券売却益)	26,270	63,783
(うち有価証券償還益)	433	638
(うち金融派生商品収益)	10,112	-
(うち特別勘定資産運用益)	-	148,593
(うち積立保険料等運用益振替)	28,470	27,094
その他経常収益	35,805	39,524
(うち負ののれん償却額)	5,124	5,114
(うち持分法による投資利益)	74	-
経常費用	1,633,807	1,915,952
保険引受費用	1,282,229	1,571,323
(うち正味支払保険金)	762,182	745,723
(うち損害調査費)	<sup>1</sup> 59,543	<sup>1</sup> 59,532
(うち諸手数料及び集金費)	<sup>1</sup> 232,064	<sup>1</sup> 270,410
(うち満期返戻金)	112,434	106,958
(うち契約者配当金)	281	70
(うち生命保険金等)	84,045	148,498
(うち支払備金繰入額)	-	45,637
(うち責任準備金等繰入額)	28,323	193,274
資産運用費用	94,034	30,923
(うち金銭の信託運用損)	226	33
(うち有価証券売却損)	3,081	7,041
(うち有価証券評価損)	31,600	4,454
(うち有価証券償還損)	679	364
(うち金融派生商品費用)	-	17,106
(うち特別勘定資産運用損)	49,912	-
営業費及び一般管理費	<sup>1</sup> 255,140	<sup>1</sup> 308,010
その他経常費用	5,032	8,012
(うち支払利息)	1,865	3,358
(うち貸倒損失)	152	14
(うち持分法による投資損失)	-	<sup>2</sup> 1,411
(うち保険業法第113条繰延資産償却費)	1,149	1,600
保険業法第113条繰延額	2,629	2,316
経常利益	82,935	148,667

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
特別利益	19,850	1,239
固定資産処分益	8,882	1,220
持分変動利益	-	18
特別法上の準備金戻入額	9,609	-
価格変動準備金戻入額	9,609	-
その他	1,358	-
特別損失	9,445	3,905
固定資産処分損	293	314
減損損失	<sup>2</sup> 1,472	<sup>2</sup> 926
持分変動損失	-	5
特別法上の準備金繰入額	-	2,209
価格変動準備金繰入額	-	2,209
その他	<sup>3</sup> 7,678	<sup>3</sup> 449
税金等調整前中間純利益	93,341	146,001
法人税及び住民税等	20,076	33,780
法人税等調整額	10,153	20,198
法人税等合計	30,229	53,979
少数株主損益調整前中間純利益	63,111	92,022
少数株主利益	566	596
中間純利益	62,545	91,425

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	63,111	92,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168,099	107,610
繰延ヘッジ損益	303	3,191
為替換算調整勘定	11,562	109,646
持分法適用会社に対する持分相当額	108	733
その他の包括利益合計	156,732	214,799
中間包括利益	93,620	306,821
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	94,610	305,536
少数株主に係る中間包括利益	989	1,284

## ( 3 ) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	150,000	150,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	150,000	150,000
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,104,810	1,088,315
当中間期変動額		
剰余金の配当	19,173	21,093
中間純利益	62,545	91,425
自己株式の処分	49	142
自己株式の消却	101,860	-
連結範囲の変動	110	-
その他	(注) 131	(注) 1,210
当中間期変動額合計	58,778	68,978
当中間期末残高	1,046,031	1,157,294
<b>自己株式</b>		
当期首残高	109,418	7,237
当中間期変動額		
自己株式の取得	13	54
自己株式の処分	363	648
自己株式の消却	101,860	-
当中間期変動額合計	102,210	593
当中間期末残高	7,207	6,643
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,145,391	1,231,078
当中間期変動額		
剰余金の配当	19,173	21,093
中間純利益	62,545	91,425
自己株式の取得	13	54
自己株式の処分	313	505
連結範囲の変動	110	-
その他	(注) 131	(注) 1,210
当中間期変動額合計	43,431	69,571
当中間期末残高	1,188,823	1,300,650
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	828,245	1,172,896
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	168,116	108,032
当中間期変動額合計	168,116	108,032
当中間期末残高	660,128	1,280,929

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	22,780	21,921
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	303	3,191
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>303</b>	<b>3,191</b>
当中間期末残高	22,477	18,730
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	156,812	85,226
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	11,263	109,269
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>11,263</b>	<b>109,269</b>
当中間期末残高	145,549	24,043
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	1,598	1,763
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	75	212
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>75</b>	<b>212</b>
当中間期末残高	1,522	1,551
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	16,261	20,749
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,460	955
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>1,460</b>	<b>955</b>
当中間期末残高	17,722	21,705
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,857,465	2,363,183
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	19,173	21,093
中間純利益	62,545	91,425
自己株式の取得	13	54
自己株式の処分	313	505
連結範囲の変動	110	-
その他	(注) 131	(注) 1,210
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	155,771	214,854
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>112,339</b>	<b>284,426</b>
当中間期末残高	1,745,125	2,647,610

## 【中間連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他は、在外連結子会社および持分法適用会社が採用する会計処理基準に基づく税効果の組替調整額等であり  
ます。

## (4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	93,341	146,001
減価償却費	14,291	20,969
減損損失	1,472	926
のれん償却額	8,710	14,374
負ののれん償却額	5,124	5,114
支払備金の増減額（は減少）	28,793	47,605
責任準備金等の増減額（は減少）	26,622	217,746
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,274	1,559
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,029	1,172
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2	3
賞与引当金の増減額（は減少）	2,037	317
価格変動準備金の増減額（は減少）	9,609	2,209
利息及び配当金収入	123,373	145,771
有価証券関係損益（は益）	11,242	62,185
支払利息	1,865	3,358
為替差損益（は益）	3,810	4,977
有形固定資産関係損益（は益）	8,585	923
持分法による投資損益（は益）	74	1,411
特別勘定資産運用損益（は益）	49,912	148,593
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（は増加）	13,317	12,774
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（は減少）	30,762	52,314
その他	1,970	7,120
小計	21,029	39,676
利息及び配当金の受取額	128,011	153,197
利息の支払額	1,615	3,641
法人税等の支払額	43,553	28,207
その他	3,104	46,325
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>106,976</b>	<b>207,350</b>

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額（は増加）	132,615	59,791
買入金銭債権の取得による支出	198,577	167,358
買入金銭債権の売却・償還による収入	266,858	175,665
金銭の信託の増加による支出	1,000	1,100
金銭の信託の減少による収入	0	3,782
有価証券の取得による支出	1,911,887	2,497,760
有価証券の売却・償還による収入	1,554,628	2,425,451
貸付けによる支出	86,246	73,981
貸付金の回収による収入	134,080	76,424
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	172,604	32,621
その他	1,357	1,793
<b>資産運用活動計</b>	<b>283,490</b>	<b>31,743</b>
営業活動及び資産運用活動計	176,513	239,094
有形固定資産の取得による支出	5,055	6,281
有形固定資産の売却による収入	11,126	5,351
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	197,081	-
事業譲受による収入	1,945	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>472,555</b>	<b>30,813</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	104,067	-
借入金の返済による支出	273	3,000
社債の償還による支出	2,700	6,750
債券貸借取引受入担保金の純増減額（は減少）	216,971	43,121
自己株式の取得による支出	13	54
配当金の支払額	19,149	21,069
少数株主への配当金の支払額	529	370
少数株主からの払込みによる収入	502	299
その他	842	2,584
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>298,032</b>	<b>71,483</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>3,648</b>	<b>20,157</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	63,897	186,838
現金及び現金同等物の期首残高	1,092,680	979,389
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,554	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	<sup>1</sup> 1,030,338	<sup>1</sup> 1,166,228

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 82社

主要な連結子会社の名称

東京海上日動火災保険(株)

日新火災海上保険(株)

イーデザイン損害保険(株)

東京海上日動あんしん生命保険(株)

東京海上日動フィナンシャル生命保険(株)

東京海上ミレア少額短期保険(株)

Tokio Marine North America, Inc.

Philadelphia Consolidated Holding Corp.

Philadelphia Indemnity Insurance Company

First Insurance Company of Hawaii, Ltd.

Delphi Financial Group, Inc.

SIG Holdings, Inc.

Safety National Casualty Corporation

Reliance Standard Life Insurance Company

Reliance Standard Life Insurance Company of Texas

Kiln Group Limited

Kiln Underwriting Limited

Tokio Millennium Re (UK) Limited

Tokio Marine Underwriting Limited

Tokio Marine Bluebell Re Limited

Tokio Marine Asia Pte. Ltd.

Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad

Asia General Holdings Limited

Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.

Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.

Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.

Tokio Marine Seguradora S.A.

Tokio Millennium Re Ltd.

Tokio Marine Financial Solutions Ltd.

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

東京海上日動調査サービス(株)

東京海上キャピタル(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないため、連結の範囲から除いております。

## (3) 連結の範囲の変更

Tokio Marine Brasil Seguradora S.A.はTokio Marine Seguradora S.A.と合併し消滅したため、また、Kiln Capital plcは清算終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社の数 10社

主要な会社名

Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上日動調査サービス(株)、東京海上キャピタル(株)他)および関連会社(IFFCO-TOKIO General Insurance Co. Ltd.他)は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。

- (3) 当社は、東京海上日動火災保険㈱および日新火災海上保険㈱を通じて日本地震再保険㈱の議決権の30.1%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。
- (4) 中間決算日が中間連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

国内連結子会社1社および海外連結子会社72社の中間決算日は6月30日であります。中間決算日の差異が3か月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。

業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

東京海上日動あんしん生命保険㈱において、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「解約返戻金市場金利連動型個人年金保険（米国通貨建）のうち据置期間中の保険契約に係るドル建て責任準備金部分」、「積立利率変動型個人年金保険のうち据置期間中の保険契約に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（米国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（日本国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」および「一時払個人年金保険に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

#### (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備等を除く）については、定額法により行っております。

##### 無形固定資産

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

主な国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

##### 退職給付引当金

当社および主な国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～14年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～14年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

##### 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

##### 賞与引当金

当社および主な国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

##### 価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

#### (5) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、国内保険連結子会社の営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産（仮払金）に計上し、5年間で均等償却を行っております。

#### (6) 重要なリース取引の処理方法

主な国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) 重要なヘッジ会計の方法

##### 金利関係

東京海上日動火災保険㈱および東京海上日動あんしん生命保険㈱は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。

東京海上日動火災保険㈱および東京海上日動あんしん生命保険㈱は、この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という。）に基づく繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）による繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、東京海上日動火災保険㈱において平成15年3月末の繰延ヘッジ利益をヘッジ手段の残存期間（1～17年）にわたり定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく当中間連結会計期間末の繰延ヘッジ損益（税相当額控除前）は16,706百万円（前連結会計年度末 18,638百万円）、当中間連結会計期間の損益に配分された額は1,931百万円（前中間連結会計期間 2,025百万円）であります。

## 為替関係

東京海上日動火災保険㈱は、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部について、時価ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、在外子会社の持分に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する外貨建借入金については、繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

## (8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

## (9) 税効果会計に関する事項

東京海上日動火災保険㈱および日新火災海上保険㈱の中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金等の積立および取崩しを前提として計算しております。

## (10) 保険業法第113条繰延資産の処理方法

イーデザイン損害保険㈱の保険業法第113条繰延資産の繰入額および償却額の計算は、法令および同社の定款の規定に基づき行っております。

## ( 中間連結貸借対照表関係 )

## 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
減価償却累計額	353,920	344,656

## 2 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
破綻先債権額	414	414
延滞債権額	3,594	2,762
3か月以上延滞債権額	3	14
貸付条件緩和債権額	5,859	6,320
合計	9,871	9,512

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 3 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	361,180	357,903
預貯金	24,242	29,899
担保付債務		
支払備金	112,691	100,833
責任準備金	64,925	74,329
その他の負債(外国再保険借等)	29,510	43,964

## 4 現先取引等により受け入れているコマーシャルペーパー等のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しております。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
225,967	135,906

## 5 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1,230,013	1,189,849

## 6 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントの総額	70,918	77,172
貸出実行残高	9,565	13,620
差引額	61,352	63,552

## 7 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産および負債の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
2,240,042	2,200,977

8 東京海上日動火災保険(株)は子会社の債務を保証しており、各社に対する保証残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	4,670	4,303
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	3,418	3,575
Tokio Marine Insurance (Thailand) Public Company Limited	27,200	15,550
合計	35,289	23,428

9 その他資産に含まれている保険業法第113条に規定する事業費の繰延額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
17,929	18,645

(中間連結損益計算書関係)

## 1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
代理店手数料等	207,434	227,907
給与	101,469	114,165

(注) 事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

## 2 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	その他	合計
事業用不動産等 (保険事業)	建物等	東京都杉並区に保有する 建物附属設備	-	94	10	104
遊休不動産および 売却予定不動産	土地および建物	熊本県阿蘇郡に保有する 研修所など5物件	635	732	-	1,368
合計			635	827	10	1,472

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。

一部の連結子会社で保険事業の用に供している事業用不動産等において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。ただし、合理的な測定が困難なことから備忘価額としております。

また、遊休不動産および売却予定不動産において、主に不動産価格の下落に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額であります。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物	合計
遊休不動産および 売却予定不動産	土地および建物	高知県高知市に保有する ビルなど6物件	707	219	926
合計			707	219	926

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。

遊休不動産および売却予定不動産において、主に不動産価格の下落に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額であります。

なお、Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited に係るのれん相当額について、足下の事業環境を踏まえ、当中間連結会計期間において減損損失を認識し、1,942百万円をその他経常費用の内訳の「持分法による投資損失」に計上しております。

- 3 特別損失の「その他」の主な内訳は、前中間連結会計期間においては関係会社株式評価損5,880百万円および早期退職措置に伴う割増支給額等1,792百万円であり、当中間連結会計期間においては関係会社株式評価損448百万円です。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	804,524	-	35,000	769,524
合計	804,524	-	35,000	769,524
自己株式				
普通株式	37,596	6	35,124	2,478
合計	37,596	6	35,124	2,478

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少35,000千株は、すべて自己株式の消却によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、すべて単元未満株式買取請求によるものであります。  
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少35,124千株の主な内訳は、自己株式の消却による減少35,000千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当社(親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	1,522

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百 万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	19,173	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月19日 取締役会	普通株式	21,093	利益剰余金	27.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	769,524	-	-	769,524
合計	769,524	-	-	769,524
自己株式				
普通株式	2,490	17	222	2,284
合計	2,490	17	222	2,284

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、すべて単元未満株式買取請求によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少222千株の主な内訳は、新株予約権行使に伴う株式交付による減少222千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当 社（親 会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	1,551

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百 万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	21,093	27.50	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月19日 取締役会	普通株式	23,017	利益剰余金	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預貯金	342,593	447,637
コールローン	162,333	215,445
買入金銭債権	801,429	822,528
有価証券	12,772,950	14,662,383
預入期間が3か月を超える定期預金等	52,514	151,686
現金同等物以外の買入金銭債権等	381,488	498,999
現金同等物以外の有価証券等	12,614,966	14,331,079
現金及び現金同等物	1,030,338	1,166,228

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	1,102	267	-	835

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	中間期末残高 相当額
有形固定資産	1,102	288	-	814

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	49	49
1年超	743	719
合計	792	768
リース資産減損勘定の残高	-	-

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
支払リース料		
リース資産減損勘定の取崩額	36	24
減価償却費相当額	3	-
減損損失	29	21
	-	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
(借手側)		
1年内	4,954	4,700
1年超	9,532	15,030
合計	14,487	19,731
(貸手側)		
1年内	1,753	1,524
1年超	11,226	10,790
合計	12,979	12,315

## (金融商品関係)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	436,113	436,207	93
(2) コールローン	211,216	211,216	-
(3) 買現先勘定	299,917	299,917	-
(4) 債券貸借取引支払保証金	28,366	28,366	-
(5) 買入金銭債権	796,022	796,022	-
(6) 金銭の信託	5,399	5,399	-
(7) 有価証券			
売買目的有価証券	2,443,824	2,443,824	-
満期保有目的の債券	2,615,786	2,898,517	282,730
責任準備金対応債券	184,135	196,305	12,170
その他有価証券	8,319,673	8,319,673	-
(8) 貸付金	279,144		
貸倒引当金(*1)	7,795		
	271,349	283,457	12,108
資産計	15,611,806	15,918,908	307,102
(1) 社債	139,304	142,157	2,852
(2) 債券貸借取引受入担保金	1,113,960	1,113,960	-
負債計	1,253,265	1,256,118	2,852
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていな いもの	13,732	13,732	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	7,344	7,344	-
デリバティブ取引計	21,077	21,077	-

(\*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	447,637	447,736	99
(2) コールローン	215,445	215,445	-
(3) 買現先勘定	200,965	200,965	-
(4) 債券貸借取引支払保証金	14,608	14,608	-
(5) 買入金銭債権	822,354	822,354	-
(6) 金銭の信託	2,785	2,785	-
(7) 有価証券			
売買目的有価証券	2,427,543	2,427,543	-
満期保有目的の債券	2,800,310	3,016,128	215,817
責任準備金対応債券	171,766	179,915	8,149
その他有価証券	8,976,077	8,976,077	-
(8) 貸付金	277,389		
貸倒引当金（*1）	7,615		
	269,773	279,364	9,590
資産計	16,349,267	16,582,924	233,656
(1) 社債	137,847	139,240	1,392
(2) 債券貸借取引受入担保金	1,089,702	1,089,702	-
負債計	1,227,550	1,228,943	1,392
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	13,869	13,869	-
ヘッジ会計が適用されているもの	14,155	14,155	-
デリバティブ取引計	28,024	28,024	-

（\*1）貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預貯金（うち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づいて有価証券として取り扱うものを除く）、(2)コールローン、(3)買現先勘定、(4)債券貸借取引支払保証金については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(5)買入金銭債権および(7)有価証券（「(1)現金及び預貯金」のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づいて有価証券として取り扱うものおよび「(6)金銭の信託」において信託財産として運用している有価証券を含む）のうち市場価格のあるものについては、上場株式は中間決算日（決算日）の取引所の価格、債券は店頭取引による価格等によっております。市場価格のないものについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。

(8)貸付金のうち変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、貸付先の信用状況が実行後大きく異なっていない限り、当該帳簿価額を時価としております。固定金利貸付については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

(1)社債については、店頭取引による価格等によっております。

(2)債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

—

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
非上場株式および非上場株式から構成されている組合出資金等	281,342	285,629
約款貸付	101,740	105,116
合計	383,082	390,746

非上場株式および非上場株式から構成されている組合出資金等は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7)有価証券」等には含めておりません。

また、約款貸付は、保険契約に基づいた融資制度で、解約返戻金の範囲内で返済期限を定めずに実行しており、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(8)貸付金」には含めておりません。

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)			
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	
時価が中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額を超えるもの	公社債	2,515,693	2,799,041	283,348	2,610,670	2,829,650	218,979
	外国証券	18,540	19,398	858	17,883	18,706	822
	小計	2,534,233	2,818,440	284,206	2,628,554	2,848,356	219,802
時価が中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額を超えないもの	公社債	80,511	79,114	1,396	170,611	166,726	3,884
	外国証券	1,041	961	79	1,145	1,044	100
	小計	81,553	80,076	1,476	171,756	167,771	3,984
合計	2,615,786	2,898,517	282,730	2,800,310	3,016,128	215,817	

## 2. 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)			
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	
時価が中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額を超えるもの	公社債	86,808	92,126	5,318	82,458	86,759	4,301
	外国証券	95,038	101,937	6,899	83,592	87,752	4,159
	小計	181,846	194,064	12,218	166,050	174,511	8,461
時価が中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額を超えないもの	公社債	6	6	0	750	738	12
	外国証券	2,282	2,234	47	4,965	4,665	299
	小計	2,288	2,240	48	5,715	5,404	311
合計	184,135	196,305	12,170	171,766	179,915	8,149	

## 3. その他有価証券

(単位:百万円)

種類		前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)		
		連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額が取得原価を超えるもの	公社債	3,977,583	3,730,545	247,038	3,837,824	3,663,345	174,478
	株式	2,067,776	731,975	1,335,800	2,329,917	731,107	1,598,810
	外国証券	1,683,691	1,542,682	141,008	1,287,437	1,172,804	114,633
	その他(注)2	371,641	343,923	27,717	311,505	282,372	29,133
	小計	8,100,693	6,349,127	1,751,566	7,766,686	5,849,630	1,917,055
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額が取得原価を超えないもの	公社債	242,920	243,769	848	584,774	586,916	2,141
	株式	49,997	57,798	7,801	33,019	36,557	3,537
	外国証券	281,138	287,505	6,367	888,818	924,996	36,178
	その他(注)3	500,025	501,708	1,682	573,997	583,646	9,648
	小計	1,074,081	1,090,781	16,700	2,080,609	2,132,116	51,506
合計		9,174,774	7,439,908	1,734,865	9,847,295	7,981,746	1,865,549

(注)1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額275百万円、取得原価267百万円、差額8百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額358,991百万円、取得原価333,965百万円、差額25,026百万円)を含めております。

当中間連結会計期間の「その他」には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額154百万円、取得原価152百万円、差額1百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(中間連結貸借対照表計上額300,420百万円、取得原価274,157百万円、差額26,262百万円)を含めております。

3. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額63,355百万円、取得原価63,356百万円、差額0百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(連結貸借対照表計上額432,476百万円、取得原価433,911百万円、差額1,434百万円)を含めております。

当中間連結会計期間の「その他」には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額52,975百万円、取得原価52,977百万円、差額1百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(中間連結貸借対照表計上額517,667百万円、取得原価527,189百万円、差額9,521百万円)を含めております。

## 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について4,255百万円(うち、公社債65百万円、株式4,061百万円、外国証券57百万円、その他71百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて3,140百万円(うち、株式2,294百万円、外国証券845百万円)減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について1,640百万円(うち、株式1,293百万円、外国証券39百万円、その他307百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて3,120百万円(うち、株式52百万円、外国証券150百万円、その他2,917百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損については、原則として、中間連結会計期間末(連結会計年度末)の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

## (金銭の信託関係)

## 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## 2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	200	200	-	200	200	-

## (デリバティブ取引関係)

各表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

ヘッジ会計を適用しているものについては、記載の対象から除いております。

## 1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)				当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)			
		契約額等	契約額等の うち1年 超	時価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	為替予約取引								
	売建	183,520	-	1,963	1,963	209,593	1,084	732	732
	買建	96,864	-	4,113	4,113	67,715	1,086	660	660
	直物為替先渡取引(NDF)								
	売建	691	-	91	91	-	-	-	-
	通貨スワップ取引	443,198	319,144	13,460	13,460	382,571	272,272	5,616	5,616
	通貨オプション取引								
売建	79,400	66,625			80,803	61,262			
買建	(8,645)	(7,765)	6,692	1,953	(7,649)	(6,370)	9,535	1,885	
買建	76,518	59,766			55,237	43,389			
買建	(6,125)	(5,407)	6,403	277	(5,194)	(4,355)	8,072	2,877	
合計				1,693	9,171			12,062	4,553

(注) 1. 為替予約取引、直物為替先渡取引および通貨スワップ取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

2. 通貨オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。

3. 通貨オプション取引については、( )で契約時のオプション料を示しております。

## 2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)				当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引								
	売建	9,332	-	-	-	35,606	-	0	0
	買建	42,436	-	18	18	4,886	-	-	-
市場取引以外 の取引	金利オプション取引								
	売建	100,729	91,760			70,742	49,800		
	買建	(868)	(830)	1,769	900	(849)	(730)	1,670	821
	買建	10,000	10,000			10,000	10,000		
	買建	(285)	(285)	496	210	(285)	(285)	461	175
	金利スワップ取引	5,371,281	4,536,606	20,569	20,569	4,957,875	4,311,533	15,719	15,719
合計				22,853	19,897			17,852	15,074

(注) 1. 金利先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。

2. 金利オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。

3. 金利オプション取引については、( )で契約時のオプション料を示しております。

4. 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定した価格や取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。

## 3. 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)				当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引								
	売建	14,945	-	317	317	14,679	-	95	95
	買建	1,974	-	206	206	1,572	-	68	68
	株価指数オプション取引								
	買建	-	-	-	-	19,154	-	-	-
		(-)	(-)	-	-	(406)	(-)	502	96
市場取引以外の取引	株価指数オプション取引								
	買建	9,154	6,403			32,904	24,403		
		(2,241)	(1,575)	2,836	594	(8,675)	(7,352)	7,025	1,649
合計				2,725	483			7,501	1,580

- (注) 1. 株価指数先物取引および市場取引による株価指数オプション取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 市場取引によらない株価指数オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。
3. 株価指数オプション取引については、( )で契約時のオプション料を示しております。

## 4. 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)				当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引								
	売建	3,818	-	48	48	118,712	-	1,537	1,537
	債券先物オプション取引								
	売建	5,800	-			-	-		
	買建	(8)	(-)	13	5	(-)	(-)	-	-
		5,820	-	19	6	24,431	-	48	17
		(12)	(-)			(31)	(-)		
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引								
	売建	153,927	-			219,390	-		
	買建	(1,801)	(-)	3,725	1,924	(1,738)	(-)	3,250	1,511
		154,363	-			219,501	-		
		(2,259)	(-)	3,462	1,202	(2,353)	(-)	3,331	978
合計				7,173	767			5,092	2,052

- (注) 1. 債券先物取引および債券先物オプション取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 債券店頭オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。
3. 債券先物オプション取引および債券店頭オプション取引については、( )で契約時のオプション料を示しております。

## 5. 信用関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)				当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	クレジット・デリバティブ取引 売建	48,108	45,146	2,642	2,642	39,982	39,982	1,708	1,708
	合計			2,642	2,642			1,708	1,708

(注) クレジット・デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

## 6. 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)				当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品スワップ取引	18,526	12,405	743	743	14,003	11,354	672	672
	合計			743	743			672	672

(注) 商品スワップ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

## 7. その他

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)				当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	指数バスケット・オプション取引 買建	252,874 (24,277)	252,874 (24,277)	7,045	17,231	250,136 (29,078)	250,136 (29,078)	1,777	27,300
	自然災害デリバティブ取引 売建	36,966 (2,159)	12,568 (740)	1,063	1,095	35,953 (3,723)	50 (1)	2,440	1,282
	買建	39,780 (3,071)	11,645 (301)	1,102	1,968	56,081 (5,192)	- (-)	3,324	1,868
	ウェザー・デリバティブ取引 売建	90 (4)	- (-)	3	1	87 (3)	- (-)	1	2
	その他の取引 売建	123 (6)	123 (6)	6	-	123 (6)	- (-)	6	-
	合計			9,222	18,103			7,550	27,883

- (注) 1. 指数バスケット・オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。
2. 自然災害デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格やオプション料を基礎に算定した価格によっております。
3. ウェザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定してしております。
4. その他の取引の時価は、オプション料を基礎に算定してしております。
5. 指数バスケット・オプション取引、自然災害デリバティブ取引、ウェザー・デリバティブ取引およびその他の取引については、( )でオプション料を示してしております。

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
損害調査費	47	62
営業費及び一般管理費	189	228

## 2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	当社 平成25年7月発行新株予約権
付与対象者の区分及び人数(注)	当社取締役 10名 当社執行役員 4名 当社連結子会社取締役 23名 当社連結子会社執行役員 30名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 202,100株 (ストック・オプションの付与数2,021個)
付与日	平成25年7月9日
権利確定条件	権利は付与時に確定する。 ただし、平成26年6月30日までに当社もしくは当社連結子会社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に平成25年7月から当該地位喪失日を含む月までの取締役および執行役員の在任月数を乗じた数を12で除した数のストック・オプションにつき行使することができ、割当個数のうちの残りのストック・オプションは、当該地位喪失日以降行使することができなくなり、消滅する。
対象勤務期間	自 平成25年7月10日 至 平成26年6月30日
権利行使期間	自 平成25年7月10日 至 平成55年7月9日 ただし、付与対象者がそれぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、10日間以内に限り行使することができる。
権利行使価格	100円(ストック・オプション1個当たり)
付与日における公正な評価単価	332,600円

(注) 当社連結子会社取締役および当社連結子会社執行役員の人数は、当社取締役および当社執行役員との兼務者を除いております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
期首残高	3,575	3,615
有形固定資産の取得に伴う増加額	19	86
時の経過による調整額	46	24
資産除去債務の履行による減少額	99	128
その他増減額(は減少)	73	-
期末残高	3,615	3,598

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社は、グループの事業を統轄する持株会社として、グループ会社の経営管理に関する基本方針を定めるとともに、当社グループをとりまく事業環境を踏まえた経営計画を策定し、事業活動を展開しております。当社は、経営計画を基礎として、「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」および「金融・一般事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内損害保険事業」は、日本国内の損害保険引受業務、および資産運用業務等を行っております。「国内生命保険事業」は、日本国内の生命保険引受業務、および資産運用業務等を行っております。「海外保険事業」は、海外の保険引受業務、および資産運用業務等を行っております。「金融・一般事業」は、証券投資顧問業、投資信託委託業、デリバティブ事業、人材派遣業、不動産管理業、介護事業を中心に事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	1,192,180	197,421	351,626	23,787	1,765,015	48,272	1,716,743
セグメント間の内部経常収益	3,330	36	31	12,465	15,863	15,863	-
計	1,195,510	197,457	351,657	36,252	1,780,878	64,135	1,716,743
セグメント利益	46,706	7,415	26,523	2,291	82,937	1	82,935
セグメント資産	7,273,258	6,386,927	2,975,808	241,874	16,877,868	39,718	16,838,150
その他の項目							
減価償却費	7,750	170	6,150	219	14,291	-	14,291
のれん償却額	141	-	8,568	-	8,710	-	8,710
負ののれん償却額	4,458	124	458	82	5,124	-	5,124
利息及び配当金収入	65,657	35,323	22,858	53	123,892	518	123,373
支払利息	1,274	487	5	104	1,871	5	1,865
持分法投資利益	-	-	74	-	74	-	74
持分法適用会社への投資額	-	-	15,581	-	15,581	-	15,581
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	4,343	264	2,200	41	6,849	15	6,833

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客からの経常収益の調整額 48,272百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額44,588百万円について、中間連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引の消去額であります。

(3) セグメント資産の調整額 39,718百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。

(4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	1,197,853	277,148	567,509	24,932	2,067,444	2,824	2,064,619
セグメント間の内部経常収益	3,967	255	81	12,217	16,521	16,521	-
計	1,201,820	277,403	567,591	37,150	2,083,966	19,346	2,064,619
セグメント利益	78,045	8,337	59,208	3,081	148,673	6	148,667
セグメント資産	7,828,540	7,072,643	3,815,569	128,060	18,844,814	33,169	18,811,644
その他の項目							
減価償却費	7,107	169	13,478	213	20,969	-	20,969
のれん償却額	141	-	14,232	-	14,374	-	14,374
負ののれん償却額	4,458	124	458	72	5,114	-	5,114
利息及び配当金収入	58,054	37,744	50,443	65	146,307	536	145,771
支払利息	1,087	561	1,695	17	3,361	3	3,358
持分法投資損失（ ）	-	-	1,411	-	1,411	-	1,411
持分法適用会社への投資額	-	-	15,183	-	15,183	-	15,183
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	4,680	450	2,903	295	8,330	42	8,288

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

（1）外部顧客からの経常収益の調整額 2,824百万円のうち主なものは、国内生命保険事業セグメントに係る経常収益のうち支払備金戻入額1,084百万円について、中間連結損益計算書上は、経常費用のうち支払備金繰入額に含めたことによる振替額であります。

（2）セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引の消去額であります。

（3）セグメント資産の調整額 33,169百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。

（4）その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

2．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	1,460,218	234,358	23,787	1,718,363	1,620	1,716,743

（注）調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における金融派生商品収益・費用の振替額であります。

## 2．地域ごとの情報

## （1）経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	計	調整額	合計
1,383,002	166,664	221,375	1,771,042	54,299	1,716,743

（注）1．顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2．調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における責任準備金等繰入額・戻入額の振替額であります。

## （2）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
274,658	25,256	299,915

## 3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	1,634,411	407,786	24,932	2,067,131	2,511	2,064,619

（注）調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における支払備金繰入額・戻入額の振替額であります。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	計	調整額	合計
1,467,734	340,593	258,596	2,066,923	2,303	2,064,619

（注）1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における責任準備金等繰入額・戻入額の振替額であります。

（2）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
270,732	31,423	302,156

（注）当中間連結会計期間において「海外」の有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上となったため、区分表示しております。なお、前中間連結会計期間については、当該変更後の区分で表示しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失	1,368	104	-	-	1,472

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失	926	-	-	-	926

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
（のれん）					
当中間期償却額	141	-	8,568	-	8,710
当中間期末残高	2,051	-	278,234	-	280,285
（負ののれん）					
当中間期償却額	4,458	124	458	82	5,124
当中間期末残高	88,068	2,364	13,301	2,104	105,839

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
（のれん）					
当中間期償却額	141	-	14,232	-	14,374
当中間期末残高	1,767	-	260,296	-	262,064
（負ののれん）					
当中間期償却額	4,458	124	458	72	5,114
当中間期末残高	79,151	2,115	12,384	1,749	95,400

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	3,051円58銭	3,420円51銭

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	81円54銭	119円17銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	62,545	91,425
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	62,545	91,425
普通株式の期中平均株式数(千株)	767,007	767,172
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	81円48銭	119円07銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	548	618
(うち新株予約権(千株))	(548)	(618)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 3【中間財務諸表】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,678	8,014
有価証券	-	29,000
未収入金	10,105	12,732
その他	4	8
流動資産合計	12,788	49,756
固定資産		
有形固定資産	1 230	1 210
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	2,496,088	2,450,071
その他	84	82
固定資産合計	2,496,404	2,450,366
資産合計	2,509,192	2,500,122
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	69	91
賞与引当金	478	567
その他	728	826
流動負債合計	1,276	1,485
固定負債		
長期未払金	16	6
退職給付引当金	179	245
固定負債合計	195	252
負債合計	1,472	1,737
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
資本剰余金		
資本準備金	1,511,485	1,511,485
資本剰余金合計	1,511,485	1,511,485
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	332,275	332,275
繰越利益剰余金	519,432	509,716
利益剰余金合計	851,708	841,991
自己株式	7,237	6,643
株主資本合計	2,505,956	2,496,833
新株予約権	1,763	1,551
純資産合計	2,507,720	2,498,384
負債純資産合計	2,509,192	2,500,122

## ( 2 ) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	19,269	12,121
関係会社受入手数料	3,169	3,002
営業収益合計	22,439	15,124
営業費用		
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,262	<sup>1</sup> 3,643
営業費用合計	3,262	3,643
営業利益	19,176	11,481
営業外収益	49	35
営業外費用	146	3
経常利益	19,080	11,513
特別損失	0	-
税引前中間純利益	19,079	11,513
法人税、住民税及び事業税	3	6
法人税等合計	3	6
中間純利益	19,083	11,519

## ( 3 ) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	150,000	150,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	150,000	150,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,511,485	1,511,485
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,511,485	1,511,485
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	86,457	-
当中間期変動額		
自己株式の処分	49	142
自己株式の消却	101,860	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	15,453	142
当中間期変動額合計	86,457	-
当中間期末残高	-	-
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	732,275	332,275
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	400,000	-
当中間期変動額合計	400,000	-
当中間期末残高	332,275	332,275
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	133,292	519,432
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	400,000	-
剰余金の配当	19,173	21,093
中間純利益	19,083	11,519
利益剰余金から資本剰余金への振替	15,453	142
当中間期変動額合計	384,457	9,716
当中間期末残高	517,749	509,716

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	109,418	7,237
<b>当中間期変動額</b>		
自己株式の取得	13	54
自己株式の処分	363	648
自己株式の消却	101,860	-
当中間期変動額合計	102,210	593
当中間期末残高	7,207	6,643
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,504,091	2,505,956
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	19,173	21,093
中間純利益	19,083	11,519
自己株式の取得	13	54
自己株式の処分	313	505
当中間期変動額合計	210	9,123
当中間期末残高	2,504,302	2,496,833
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	1,598	1,763
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	75	212
当中間期変動額合計	75	212
当中間期末残高	1,522	1,551
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,505,690	2,507,720
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	19,173	21,093
中間純利益	19,083	11,519
自己株式の取得	13	54
自己株式の処分	313	505
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	75	212
当中間期変動額合計	134	9,335
当中間期末残高	2,505,825	2,498,384

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法(ただし、建物(付属設備を除く)については定額法)により行っております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備... 8 ~ 18年

器具及び備品... 3 ~ 15年

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金  
従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に充てるため、中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
減価償却累計額	182	201

(中間損益計算書関係)

1 有形固定資産の減価償却実施額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
減価償却実施額	26	20

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	37,596	6	35,124	2,478
合計	37,596	6	35,124	2,478

(注) 1. 株式数の増加6千株は、すべて単元未満株式買取請求によるものであります。

2. 株式数の減少35,124千株の主な内訳は、株式消却による減少35,000千株であります。

当中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	2,490	17	222	2,284
合計	2,490	17	222	2,284

(注) 1. 株式数の増加17千株は、すべて単元未満株式買取請求によるものであります。

2. 株式数の減少222千株の主な内訳は、新株予約権行使に伴う株式交付による減少222千株であります。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。子会社株式および関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
子会社株式	2,495,826	2,449,810
関連会社株式	261	261

## (1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	24円88銭	15円01銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	19,083	11,519
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	19,083	11,519
普通株式の期中平均株式数(千株)	767,007	767,172
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	24円86銭	15円00銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	548	618
(うち新株予約権(千株))	(548)	(618)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4【その他】

平成25年11月19日開催の取締役会において、第12期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....23,017百万円

(2) 1株当たりの金額.....30円00銭

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月22日

東京海上ホールディングス株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員

業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴 司

指定社員

業務執行社員 公認会計士 荒 川 進

指定社員

業務執行社員 公認会計士 出 澤 尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．中間連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月22日

東京海上ホールディングス株式会社

取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 川 進

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 出 澤 尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上ホールディングス株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。